

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,359,489
①生活インフラ・国土保全	8,491,440	(2) 長期未払金	
②教育	5,646,807	①物件の購入等	
③福祉	555,286	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	2,134,034	③その他	
⑤産業振興	4,631,840	長期未払金計	
⑥消防	637,902	(3) 退職手当引当金	3,730,102
⑦総務	2,609,257	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	24,706,566	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	486,001	固定負債合計	10,089,591
公共資産合計	25,192,567		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	747,550
①投資及び出資金	2,583,081	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	2,583,081	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金	119,366	(5) 賞与引当金	99,060
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	846,610
②その他特定目的基金	640,585		
③土地開発基金	178,909	負債合計	10,936,201
④その他定額運用基金	4,492		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	823,986		
(4) 長期延滞債権	288,403		
(5) 回収不能見込額	△151,957		
(6) 歳計外現金			
投資等合計	3,662,879		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	6,120,830
①財政調整基金	916,607	2 公共資産等整備一般財源等	18,607,686
②減債基金	3,559	3 その他一般財源等	△5,657,031
③歳計現金	512,206	4 資産評価差額	314,983
④歳計外現金		純資産合計	19,386,468
現金預金計	1,432,372		
(2) 未収金		負債・純資産合計	30,322,669
①地方税	61,529		
②その他	2,931		
③回収不能見込額	△29,609		
未収金計	34,851		
流動資産合計	1,467,223		
資 産 合 計	30,322,669		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	616,694	千円
②教育	5,882	千円
③福祉	35,511	千円
④環境衛生	237,568	千円
⑤産業振興	2,174,399	千円
⑥消防		千円
⑦総務	33,821	千円
計	3,103,875	千円
上の支出金に充当された財源		
①国県補助金等	893,564	千円
②地方債	29,844	千円
③一般財源等	2,180,467	千円
計	3,103,875	千円

※2 債務負担行為に関する情報		
①物件の購入等		千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他		千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,342,570		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,133,735	7,133,735	千円
債務負担行為支出予定額			千円
公営事業地方債負担見込額	118,605		118,605
一部事務組合等地方債負担見込額	321,901		321,901
退職手当負担見込額	3,765,797	3,765,797	千円
第三セクター等債務負担見込額	2,532	2,532	千円
連結実質赤字額			千円
一部事務組合等実質赤字負担額			千円
基金等将来負担軽減資産	7,844,646		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,497,085		
地方債償還額等充当歳入見込額	228,155		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,119,406		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,497,924		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,818,820千円です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は25,134,985千円です。

(注)

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,459,596	20.8%	81,303	216,428	314,827	192,966	107,323	19,988	381,950	144,811		
	(2)退職手当引当金繰入等	160,591	2.3%	8,540	24,573	37,120	22,620	12,500	1,700	45,970	7,568		
	(3)賞与引当金繰入額	99,060	1.4%	4,349	14,096	18,881	11,501	6,359		34,255	8,757		
	小計	1,719,247	24.5%	94,192	255,097	370,828	227,087	126,382	22,550	462,175	161,136		
2	(1)物件費	1,377,029	19.6%	42,611	276,108	140,645	387,294	179,772	34,870	311,949	3,780		
	(2)維持補修費	50,059	0.7%	23,293	10,159	856	5,410	3,436	1,223	5,682			
	(3)減価償却費	948,939	13.5%	261,367	171,056	39,892	138,078	203,935	33,938	100,673			
	小計	2,376,027	33.8%	327,271	457,323	181,393	530,782	387,143	70,031	418,304	3,780		
3	(1)社会保障給付	1,143,744	16.3%		6,143	1,137,601							
	(2)補助金等	689,575	9.8%	1,171	15,691	58,727	31,863	50,278	449,130	80,744	1,971		
	(3)他会計等への支出額	813,165	11.6%			777,759	31,810		3,596				
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	138,450	2.0%	10,306		100	29,108	90,262		8,674			
小計	2,784,934	39.6%	11,477	21,834	1,974,187	92,781	140,540	452,726	89,418	1,971			
4	(1)支払利息	146,450	2.1%								146,450		
	(2)回収不能見込計上額	3,123	0.0%									3,123	
	(3)その他行政コスト		0.0%										
	小計	149,573	2.1%								146,450	3,123	
経常行政コスト a	7,029,781		432,940	734,254	2,526,408	850,650	653,865	545,307	969,897	166,887	146,450	3,123	
(構成比率)			6.2%	10.4%	35.9%	12.1%	9.3%	7.8%	13.8%	2.4%	2.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	204,654		9,951	4,826	65,753	97,213	44		11,851				15,016
2 分担金・負担金・寄附金 c	85,141			516	73,915	655	7,006		2,739				310
経常収益合計 (b+c) d	289,795		9,951	5,342	139,668	97,868	7,050		14,590				15,326
d/a	4.1%		2.3%	0.7%	5.5%	11.5%	1.1%		1.5%		0.0%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	6,739,986		422,989	728,912	2,386,740	752,782	646,815	545,307	955,307	166,887	146,450	3,123	△15,326
------------------	-----------	--	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-------	---------

(注)

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,673,803	6,346,482	18,649,164	△5,636,826	314,983
純経常行政コスト	△6,739,986			△6,739,986	
一般財源					
地方税	2,141,780			2,141,780	
地方交付税	2,533,275			2,533,275	
その他行政コスト充当財源	540,705			540,705	
補助金等受入	1,258,676	21,013		1,237,663	
臨時損益					
災害復旧事業費	△22,850			△22,850	
公共資産除売却損益	1,065			1,065	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			194,026	△194,026	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			45,165	△45,165	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△14,239	14,239	
減価償却による財源増		△246,665	△702,274	948,939	
地方債償還に伴う財源振替等			435,844	△435,844	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	19,386,468	6,120,830	18,607,686	△5,657,031	314,983

(注)

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,782,568
物件費	1,377,029
社会保障給付	1,143,744
補助金等	689,575
支払利息	146,450
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	798,829
その他支出	72,909
支 出 合 計	6,011,104
地方税	2,121,884
地方交付税	2,533,275
国県補助金等	1,218,530
使用料・手数料	203,085
分担金・負担金・寄附金	15,411
諸収入	212,308
地方債発行額	372,931
基金取崩額	375,028
その他収入	327,570
収 入 合 計	7,380,022
経 常 的 収 支 額	1,368,918

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	400,050
公共資産整備補助金等支出	138,450
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,745
支 出 合 計	541,245
国県補助金等	29,321
地方債発行額	192,000
基金取崩額	300
その他収入	7,485
収 入 合 計	229,106
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△312,139

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	21,230
基金積立額	343,685
定額運用基金への繰出支出	66
他会計等への公債費充当財源繰出支出	40,725
地方債償還額	715,598
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	1,121,304
国県補助金等	10,825
貸付金回収額	30,117
基金取崩額	
地方債発行額	2,700
公共資産等売却収入	1,065
その他収入	63,228
収 入 合 計	107,935
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△1,013,369

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	43,410
期首歳計現金残高	468,796
期末歳計現金残高	512,206

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成24年度における

一時借入金の借入限度額は0千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,717,063	千円
地方債発行額	△ 567,631	千円
財政調整基金等取崩額	△ 354,853	千円
支出総額	△ 7,673,653	千円
地方債元利償還額	862,048	千円
財政調整基金等積立額	247,831	千円
基礎的財政収支	230,805	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う

歳計外現金の収入額0千円

(〇〇の返還に伴う

支出額0千円)があります。

(注)